

# 市議会だより

No.214

2022.5.1 発行

## ひがしまつやま



写真：キリンテラス（新キリン舎）オープン！  
大きなガラスの向こうの大きなキリンに感動!! (埼玉県こども動物自然公園)



### 3月定例会

議案の概要	2～3
審議結果一覧	4
委員会審査の概要	5～6
市政に対する一般質問	7～15
一般質問一覧表	16

※3月定例会の傍聴者数は25人でした。  
まん延防止等重点措置期間中に開催した本会議、各委員会、  
その他議会で開催した会議の傍聴については自粛をお願い  
しました。ご協力ありがとうございました。

### お知らせ

- ☆次回の本会議は5月31日(火)から開催される予定です。  
詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。  
ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
- ☆本会議開催時には、東松山市ホームページにある市議会  
から、ライブ映像が配信されています。また、これまでの  
議会の一般質問や市長の答弁などを閲覧することがで  
きます。

<http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/shigikai/>

TEL:0493-21-1418 (議会事務局直通)



3月  
定例会

定例会が2月17日から3月17日までの会期29日間で開かれました。この定例会では、市長から提出された議案3件を審議しました。

### 市長が提出した議案

#### ◆令和4年度一般会計予算

歳入歳出予算の総額を311億3千万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、総務費は、ホームページリニューアルに要する費用や高坂丘陵市民活動センター等の外壁改修工事、地域公共交通計画の策定調査委託の費用を計上するものです。

民生費は、医療的ケア児者受入設備整備事業補助金や子ども家庭総合支援拠点の運営、養育支援訪問事業の実施にかかる費用を計上するものです。

衛生費は、産婦健康診査助成や既存住宅太陽光発電設備設置奨励金、動植物生態系調査の費用を計上するものです。

労働費は、労働団体に対する補助金や住宅融資資金の預託金を計上するものです。

農林水産業費は、水田農業担い手育成支援事業補助金や農地耕作条件改善事業の費用を計上するものです。商工費は、商店会や各種団体が実施する事業に対する補助金、がんばる中小企業等応援補助金、創業支援センターの管理運営にかかる費用を計上するものです。

土木費は、大規模盛土造成地変動予測調査委託や路面下空洞化調査、松葉町一丁目地区周辺整備事業の費用を計上するものです。

消防費は、中央防災倉庫設計委託やIP無線機等導入にかかる費用を計上するものです。

教育費は、学校支援員などの教育指導やいきいきシルバー講座の開催、文化財保存活用地域計画策定にかかる費用を計上するものです。

◆令和4年度国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を90億1100万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、療養給付費や高額療養費、特定健診にかかる費用を計上するものです。

◆令和4年度高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を1億6800万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、人件費や事務費等の経常的経費や換地処分

準備のための委託料を計上するものです。

◆令和4年度介護保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を70億9800万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、要介護の方を対象とする在宅及び施設サービスの給付費、地域支援事業にかかる費用を計上するものです。

◆令和4年度後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算の総額を12億5300万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金や保険料還付金を計上するものです。

◆令和4年度病院事業会計予算

年間の延べ患者数を入院3万5040人、外来9万9620人と見込み、事業予算の総額を44億6905万6千円と定めるものです。

◆令和4年度水道事業会計予算

業務の予定量を給水戸数4万5700戸、年間総給水量1174万m<sup>3</sup>と見込み、事業予算の総額を30億6493万5千円と定めるものです。

◆令和4年度下水道事業会計予算

業務の予定量を水洗化戸数2万2450戸、年間有収水量660万9千m<sup>3</sup>と見込み、事業予算の総額を32億5281万8千円と定めるものです。

◆個人情報保護条例の改正

行政機関の保有する個人情報の保

護に関する法律等の廃止により、当該法律を引用している条文の改正を行うものです。

◆個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正

重度心身障害者医療費助成事務において、地方税関係情報にかかる特定個人情報の利用を新たに開始するため、条例の一部を改正するものです。

◆職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の改正

特別休暇として不妊治療のための休暇を新設するため、条例の一部を改正するものです。

◆職員の育児休業等に関する条例の改正

職員が、育児休業及び部分休業を取得しやすい勤務環境の整備等を行うため、条例の一部を改正するものです。

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の改正

和泉町土地区画整理事業評価監視委員会条例が失効したことから、当該委員会委員の報酬に関する規定を削るため、条例の一部を改正するものです。

◆青少年をナイフ等の危害から守り東松山市を明るく住みよいまちにするための条例の改正

民法の一部が改正されたことから、条例の一部を改正するものです。

◆子ども医療費支給に関する条例の改正

改正



### ◆ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の改正

### ◆重度心身障害者医療費の助成に関する条例の改正

現物給付を県内全域の医療機関等を実施するため、条例の一部を改正するものです。

### ◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の改正

人事院勧告、埼玉県人事委員会勧告及び国家公務員における取扱いに鑑み、一般職職員、市長、副市長及び教育長の期末手当を改定するものです。

主な改正内容は、期末手当の支給月数を年間0・15か月引き下げ、年間支給月数を4・3か月とするものです。

### ◆埼玉県市町村総合事務組合の規約変更

埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の名称変更に伴い、規約を変更することについて、関係地方公共団体と協議するため、議決を求めたものです。

### ◆令和3年度一般会計補正予算(第11号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億9304万5千円を追加し、予算の総額を366億8105万4千円とするものです。

歳出の主なものとして、民生費は、保育士や放課後児童支援員の賃金改善を実施する施設への補助金等を計上するものです。

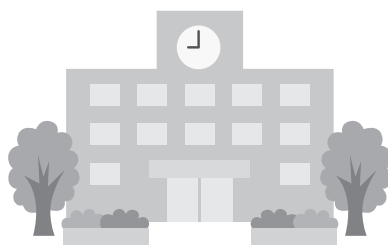
土木費は、国庫補助金の増額により、道路修繕工事、歩道整備工事の追加費用を計上するものです。

教育費では、小・中学校における感染防止の消耗品・備品購入のための費用を計上するものです。

### ◆令和3年度一般会計補正予算(第12号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億3026万円を追加し、予算の総額を368億1131万4千円とするものです。

歳出の主なものとして、教育費は、新明小学校、新宿小学校及び南中学校の改修工事にかかる費用を計上するものです。



### 議員が提出した議案

### ◆市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正

長引く新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活や地域経済の状況に鑑み、議員の期末手当を改定するものです。

改正内容は、期末手当の支給月数を年間0・15か月引き下げ、年間支給月数を4・3か月とするものです。

### ◆沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂をどのような埋立てにも使用しないよう求める意見書

沖縄戦の戦没者の遺骨や遺留品等を含んだ土砂を埋立てに使用しないこと等を求める意見書を国に提出するものです。

### ◆ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に断固抗議する決議

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、ロシア軍の即時撤退を求め、ウクライナ国民の安全と速やかな平和の実現を希求することを決議するものです。

(下段に全文掲載)

### 陳情

### ◆「ワクチン・検査パッケージ」に関する意見書の提出を求める陳情

(陳情者)大瀧 和江

### 閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▼会議・委員会

### 【1月】

27日▼全員協議会・議員研修会「新型コロナウイルス」

### 【2月】

14日▼全員協議会・議会運営委員会

### 【3月】

24日▼広報広聴委員会

## ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に断固抗議する決議

本年2月24日、ロシアはウクライナに軍事侵攻し、現在も戦火を拡大している。ウクライナでは尋常ならざる被害と、一般市民を含む多くの生命が奪われる悲劇的な事態となっていることに、深い悲しみと強い怒りを覚えてならない。

このことは、武力による一方的な現状変更を認めないとする国際秩序の根幹を揺るがすものであり、ウクライナの主権と領土を侵害する明白な国際法・国連憲章に違反する行為である。また核関連施設への攻撃を行うなど、唯一の被爆国である我が国として断じて許すことはできず、世界平和の実現のために不断の努力を続けていく責任がある。

よって、東松山市議会は、ロシアプーチン政権に対し厳しく抗議するとともに、ロシア軍の即時撤退と国際法の遵守を強く求め、ウクライナ国民の安全と速やかな平和の実現を希求するものである。

以上、決議する。

## 審議結果

番号	件名	審議結果
	<b>【市長提出議案】</b>	
議案第 1 号	東松山市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 号	東松山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 3 号	東松山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 4 号	東松山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 5 号	東松山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 6 号	青少年をナイフ等の危害から守り東松山市を明るく住みよいまちにするための条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 7 号	東松山市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 8 号	東松山市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 9 号	東松山市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 10 号	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決(全員賛成)
議案第 11 号	市道路線の認定について	原案可決(全員賛成)
議案第 12 号	令和3年度東松山市一般会計補正予算(第11号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 13 号	令和3年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 14 号	令和3年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 15 号	令和3年度東松山市介護保険特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 16 号	令和3年度東松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 17 号	令和3年度東松山市水道事業会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 18 号	令和4年度東松山市一般会計予算の議定について	原案可決(賛成多数)
議案第 19 号	令和4年度東松山市国民健康保険特別会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 20 号	令和4年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 21 号	令和4年度東松山市介護保険特別会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 22 号	令和4年度東松山市後期高齢者医療特別会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 23 号	令和4年度東松山市病院事業会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 24 号	令和4年度東松山市水道事業会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 25 号	令和4年度東松山市下水道事業会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 26 号	東松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
議案第 27 号	令和3年度東松山市一般会計補正予算(第12号)の議定について	原案可決(全員賛成)
	<b>【議員提出議案】</b>	
議員提出議案第1号	東松山市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
議員提出議案第2号	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂をどのような埋立てにも使用しないよう求める意見書について	原案可決(全員賛成)
議員提出議案第3号	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に断固抗議する決議について	原案可決(全員賛成)

## 令和4年度 当初予算額

会計名	予算額(円)	対前年度増減率(%)
一般会計	311億3000万	2.1
特別会計	175億3000万	△ 0.2
国民健康保険特別会計	90億1100万	△ 3.2
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	1億6800万	△ 8.7
介護保険特別会計	70億9800万	2.2
後期高齢者医療特別会計	12億5300万	11.2
公営企業会計	107億8680万9千	2.3
病院事業会計	44億6905万6千	7.1
水道事業会計	30億6493万5千	△ 8.1
下水道事業会計	32億5281万8千	7.1
合計	594億4680万9千	1.4

### 常任委員会の審査

3月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、3月1日及び2日に審査を行いました。

#### 総務常任委員会

一般職の任期付職員採用等に関する条例等の改正

**質疑** 再任用職員と会計年度任用職員は、一般職、特別職のどちらにあたるのか。

**答弁** どちらも地方公務員法上の一般職に該当する。

**質疑** 会計年度任用職員だけ改定しないということは可能か。

**答弁** 可能である。今回の改定では「令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置」は会計年度任用職員に適用しないというところで整理している。

**質疑** 減額となる約1億円の具体的な使用目的はあるか。

**答弁** 減額分の具体的な活用は当初予算には含んでいないが、第五次総合計画後期基本計画のリーディングプロジェクトの子育て支援、地域福祉、防災・減災といった分野には、これからもさらに力を入れていかななくてはならない。こうした事業に財源を使っていきたいと考えている。

#### 厚生文教常任委員会

青少年をナイフ等の危害から守り東松山市を明るく住みよいまちにするための条例の改正

**質疑** 条例の名称について、検討し直す必要もあるかと思うが。

**答弁** 当条例に基づいた事業は、これまでナイフ等の危害から守ることに特化した事業という訳ではなく、青少年健全育成事業として、青少年が健やかに育つための取組を実施してきた。条例の名称については、実際に行っている取組や活動内容を踏まえ、今後検討していく余地があると考えている。

子ども医療費支給に関する条例の改正

**質疑** 現物給付を県内全域の医療機関等に拡大するとあるが、対象となる児童数は。

**答弁** 令和4年1月末現在で1万3248人である。



#### 経済建設常任委員会

市道路線の認定

**質疑** 開発行為に伴う市道の認定で、2路線とも最低幅員が4・5メートルとなつている根拠は。

**答弁** 新設道路の採納基準があり、延長が35メートル以上は、最低幅員は4・5メートルでお願いをしている。

### 予算決算常任委員会の審査

3月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、3月1日及び2日に各分科会で分担審査を、14日に委員会審査を行いました。

令和4年度 一般会計予算  
(児童相談事業)

**質疑** 養育支援訪問事業の詳細は。

**答弁** 保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童、もしくは保護者に監護させることが不適当と認められる児童、及び、その保護者または出産後の養育について出産前に支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対して、養育が適切に行われるようにホームヘルパーや保健師等が、居宅を訪問して家事等の援助や養育に関する相談、指導、助言など必要な支援を行う事業で、事業の一部を民間事業者等に委託して実施するものである。

令和4年度 一般会計予算  
(地球温暖化対策事業)

**質疑** 既存住宅太陽光発電設備設置報奨金の詳細は。

**答弁** 昨年4月に公表した第3次環境基本計画で、地球温暖化防止対策として太陽光発電施設の倍増を掲げており、それに基づき既存住宅への太陽光発電施設の設置に対して、地域通貨ばたん圓で7万円補助するものである。

令和4年度 一般会計予算  
(地域防災事業)

**質疑** 中央防災倉庫設計委託について、建設予定地として選定した岩鼻運動公園駐車場のほかに候補地はあったか。

**答弁** 必要な支援物資の搬入などに適した規模が確保できること、水害時において浸水のおそれがないことなどを確認し、一番適地として岩鼻運動公園駐車場を選定した。ほかの候補地は考えていない。

**質疑** 市野川が氾濫した場合、建設予定地は川向こうへと分断されてしまふが、その場合の対応は。

**答弁** 岩鼻運動公園は滑川、市野川に挟まれた場所ではあるが、県の洪水浸水想定区域図では浸水継続時間が12時間未満となっている。中央防災倉庫の位置付けは、中長期的な避難の際の物資と、災害時に支援される物資の集積場所として考えているため、分断時間が短いことから多くの支障はないと考えている。



中央防災倉庫の建設予定地  
(岩鼻運動公園駐車場)

令和4年度介護保険特別会計  
(一般介護予防事業)

**質疑** ハッピー体操やシニアボラン  
ティアポイント制度にかかる委託料  
及び委託先は。

**答弁** 委託料は、ハッピー体操が8  
97万2千円、シニアボランティア  
が411万8  
千円であり、  
両事業とも委  
託先は、東松  
山市社会福祉  
協議会である。



ハッピー体操の  
様子

令和4年度病院事業会計

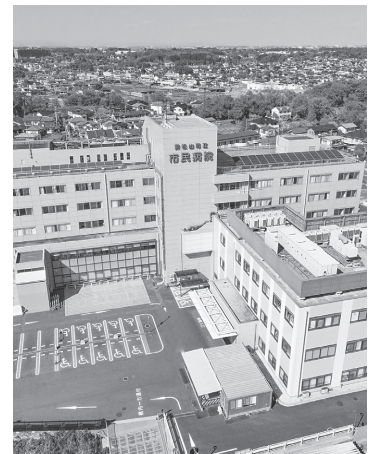
**質疑** 感染症病床については何床ま  
で受け入れが可能なのか。

**答弁** 新型コロナウイルス感染症の  
専用病床については、令和3年度当  
初から県の要請もあり、当院が重点  
医療機関ということで10床からスタ  
ートした。その後、県との協議によ  
り、コロナ専用病床として17床の受  
け入れを可能としている。

**質疑** 本館5階感染症病棟改修工事  
の内容は。

**答弁** 建設当初からある本館3階の  
感染症専用病床が30年余り過ぎて相  
当老朽化している現状があることや  
この新型コロナウイルスで、今後公  
立病院として新興感染症対策等に力  
を入れていくという国や県の方向性  
を踏まえ、5階の西側に6床分のス  
ペースを確保して、新たに改修を予

定しているものである。



市民病院

令和4年度下水道事業会計  
(管渠整備事業)

**質疑** 管渠(大字松山ほか)1工区築  
造工事について、推進工法口径25  
0ミリメートルで130メートル、  
開削工法口径200から250ミリ  
メートルで742メートルとあるが、  
どの部分なのか。

**答弁** 藤曲産業団地から沢口殿山町  
へ向かう路線の途中までとなるが、  
市野川の下を横断するため、開削が  
できない区間を推進で押していく形  
になる。

**質疑** 市野川を横断するのは、どの  
ように対応するのか。また、費用は  
幾らか。

**答弁** 市野川の下を通すため、河川  
の両側にマンホールを設置し、上流  
部はマンホールで汚水が下に落ち、  
川の下を通った後に、マンホールポ  
ンプで圧送し自然流下のところまで  
送る形になる。また、費用は1億1  
550万円を予算計上している。

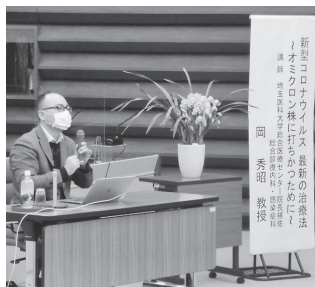
議員研修会の実施

新型コロナウイルス最新の治療法

オミクロン株に打ちかつために、  
令和4年1月27日(木)、医療現場  
の第一線で活躍されている埼玉医科  
大学総合医療センター病院長補佐の  
岡秀昭氏を招き、「新型コロナウイルス  
最新の治療法」をテーマに議員  
研修会を開催しました。

講演では、肺炎の患者が第6波で  
はかなり減っていて病状が変わって  
いる。普通の感染症は、症状の強い  
ときにうつるが、症状が出る前から  
うつってしまうから感染が広がって  
しまった。今

までの感染症  
の常識は咳が  
なければマス  
クは不要であ  
ったが、会話  
でうつってし  
まう等の説明  
がありました。



【岡秀昭氏 プロフィール】

日本大学医学部卒、横浜市立大学  
院で学位取得。神戸大学病院感染  
症内科、東京高輪病院感染症内科  
部長などを経て、2017年埼玉  
医科大学総合医療センター准教授  
に着任し、総合診療内科・感染症  
科を立ち上げる。2020年7月  
教授に就任。同年9月より現職。  
臨床感染症教育に熱心に取り組ん  
でいる。

副議長挨拶



副議長  
利根川 敬行

市民の皆様には、市議会活動  
並びに市政全般にわたり、深い  
御理解と御協力を賜り、心より  
厚く御礼申し上げます。

現在、コロナ禍が長期化し、  
我々の日常生活はもちろんのこと、  
医療・介護、学校現場、そ  
して市内の事業者の方々など幅  
広い分野において甚大な影響を  
及ぼし、我々の社会経済活動は  
一変いたしました。市民の皆様  
におかれましては、いまだに大  
きな不安を抱えておられること  
と存じます。

その様な状況ではございます  
が、議会として一日でも早くコ  
ロナ禍が収束をし、今後の皆様  
の安心・安全な生活の実現に向  
けて皆様の声をよく聴き、市と  
さらなる連携を深めることで、  
実効性の高い施策を展開するこ  
とができるよう努めてまいります  
と考えるております。

そして、市民の皆様様に信頼さ  
れる議会を目指すとともに、二  
元代表制の一翼を担う議会の役  
割を果たすべく、議会運営を推  
し進めてまいりますので、より  
一層の御支援と御協力を賜りま  
すようお願い申し上げます。

堀越 博文 議員



## 森田市政について

**問** 3期目も果敢にまちづくりを推進し、着実に当市は前へ進んでいるが、間もなく任期満了を迎えるにあたり、これまでの取組の成果を伺う。

**答** この12年間に取組んできた様々な施策は、歴代市長をはじめ多くの市民の皆様のまちづくりに懸ける熱い思いを継承しつつ、豊富な地域資源に磨きをかけ、マクロ的社会経済情勢の方向性を見極め、連綿と続く東松山市政の重さを常に感じながら、未来に向かってつなぐことこそ、私に課せられた使命であると強く認識して進めてきた。また、令和元年東日本台風の水害や新型コロナウイルス感染症の拡大という困難にも取り組みながら、今後のまちづくりを進めていかなければならないと考えている。

平成28年度に第五次東松山市総合計画を策定して、「住みたい、働きたい、訪れたい 元氣と希望」に出会えるまち「東松山」の実現に向けて、具体的には、産業、観光、子育てに加えて、防災・減災のまちづくり、地域福祉の充実、それぞれに様々な個別的な施策事業を展開して市政を推進してきた。また、都市インフラ整備や、様々な地域の活性化に向けた事業も行ってきた。こうした全て

の取組により、東松山市のまちづくりは着実に前に進んでいると思う。

## 3期目の任期満了を迎えるにあたって、その先の市政を担う決意は

**問** これまでの森田市政の実績を踏まえ、東松山市政のかじ取りを担うリーダーは、森田光一市長をおいて他にはいないと思う。4期目の市政を担う思いと決意を伺う。

**答** 平成7年以来、市議会議員、県議会議員の経験を通算15年経て、今日にいたるまで多くの皆様に支えられ、また、数多くの関係機関や団体の皆様のご協力により市政を進めることができた。令和元年東日本台風の惨禍や、新型コロナウイルス感染症の拡大という非常時にも市政は歩みを止める訳にはいかない。市民生活の安定と発展に資する取組を継続しつつ、暫くの間は、新型コロナウイルス感染症によって希薄になりつつある地域コミュニティや格差拡大、社会の分断に対して、基礎自治体である市として様々な施策を進めなければならぬ。そして、市民の皆様が東松山市を誇りに思えるまちづくりを進めるため、「住みたい、働きたい、訪れたい 元氣と希望」に出会えるまち「東松山」を掲げ、自らの情熱と覚悟をもって、引き続き市政の先頭に立たせていただきたいと思う。ここに4期目の出馬に対して、市民の皆様と共に歩む決意を表明させていただく。

福田 武彦 議員



## 危機管理体制について

**問** いつ来てもおかしくない大規模災害等に迅速かつ的確に対応が行える危機管理体制にするには。

**答** 職員は、防災実務の習熟度や災害時の即応能力を向上させる研修、実践的な訓練を継続的に行う必要がある。また、関係機関とは平時から情報交換等を行い、顔の見える関係づくりを構築することが肝要である。

市を含めた保健所管内の自治体では保健師を派遣している。

**問** 配食サービスを市内の飲食店と提携して行う考えは。

**答** 今のところ実施する予定はないが、今後も県と市の役割等を把握しながら必要な支援を行っていく。

**問** 「国土強靱化地域計画」の策定状況は。

**答** 第五次総合計画や地域防災計画との整合・調和を図り、今月中(3月)に策定作業を終える予定である。

## 電話の通話録音を活用した振り込め詐欺対策について

**問** 電話による詐欺が多い中で、高齢者世帯などに電話の通話録音ができる機器を配布、貸与しては。

**答** 対象者の条件設定、把握方法、故障時の対応等、今後の研究課題とする。

## 「コロナ禍での新しい取組について

**問** 保健所の業務が逼迫している中、県と市の支援については。

**答** 県は、保健所の人員確保として、他部局からの応援や民間派遣会社から看護師を派遣している。また、当

## 職員の昇任試験について

**問** 当市では市職員昇任試験実施要綱で「課長級の職への昇任については、競争試験の方法により行う」と規定されているにもかかわらず、平成28年4月に部長推薦、無試験によって昇任できたのはなぜか。

**答** 部長推薦に基づく選考を実施するにあたっては、昇任試験実施要綱の制定権者である任命権者の決裁を受け、実施したものである。

**問** 市長(任命権者)決裁を得ているので問題は無いということだが、市長決裁は規則や要綱より法的拘束力が強いということか。

**答** 決裁行為は、内部意思の決定行為であり、職員は当該決定に従う義務がある。同様に職員は当該規則や要綱に従う義務がある。したがって、職員が順守しなければならないという点では、法的拘束力に違いはない。

**問** 昇任試験について、市長としてのご意見、ご見解は。

**答** 年功序列型組織から、能力ある職員を積極的に登用し、適切な人事管理の元に、様々な行政課題に対応できる職員の育成に取り組んでいく。

岡村 行雄 議員



「東松山市立小・中学校適正規模に関する基本的な方針」について

問 「基本的な方針」にある「見込まれています」より「危惧されています」という表現が適切と考えるが。

答 表現については適切であると考える。

問 「年度」の「度」が抜けていたり、中学校で「児童」と表記したりと、誤字脱字が見受けられるが。

答 ご指摘のとおりであり、速やかに訂正を行う。

問 A-IやC-Tの説明がなく、これでは内部文書としか考えられない。保護者や地域住民への資料としては不適切と考えるが。

答 A-IやC-Tは、一般的に普及している表現であると認識している。

問 「基本的な方針」において、地域性はどの程度考慮されるのか。

答 「基本的な方針」は、子どもたちにとって望ましい学習環境を整えるということを第一に考え、策定されたものである。学校規模の適正化を進めるにあたっては、対象校の保護者や地域の皆様に対し、学校適正規模の必要性や方策の実施方法について、十分話し合い、ご理解をいただくことが大切であると考える。

問 桜山小学校では、特認校制度を利用し存続を模索した。大岡小学校

で努力したことは。

答 昨年の9月と12月に開催した審議会で、特認校制度や通学区の見直しにより、存続させる方策について審議している。

問 「通学区の見直し」による対応は、一時的なものであり、学校規模の縮小・拡大に対する根本的な解決にはならない」とある。高坂小学校への対応は一時的なものか。

答 今後、少子化が予想される状況において、長期的な視点で捉えた場合、通学区の見直しは、一時的な対応であると考える。



大岡小学校

問 統合・再編しない手段として、分校での存続、イエナプランの導入、特別支援学級としての特認校制度などは検討したのか。

答 適正規模については「基本的な方針」に基づいて検討している。このため、ご紹介の手段については、検討を行っていない。

安藤 和俊 議員



大岡小学校、大岡地区について

問 大岡小学校の存続を求める会と教育委員会との話し合いで、適正規模の推進計画に沿って進めるとしていた方針を、「大岡小学校を含む第二地域への答申と、適正規模の推進計画を先送りする。」としていただいた。

答 私は、大岡地区区長会の皆様をはじめ、大岡地区住民の皆様にご尽力ご協力いただいた結果、地域の熱い思いが教育委員会に伝わったと考える。大岡地区住民の皆様のおかげで当面本件は先送りすることになったが、「適正規模に関する基本的な方針」では、大岡小学校は早急に対応が必要とされていることから、今後も地域の皆様と地域の未来を一緒に考え話し合い、共に行動していく。

問 大岡小学校を含む第二地域の答申、適正規模の推進計画を先送りとしたのはどのようなことからか。

答 保護者や地域の皆様との話し合いは、まだ十分であるとは言えない。昨年末に開催した適正規模審議会において、令和6年度の方策実施は早急ではないかとの意見や、保護者や地域の皆様と十分な意見交換が必要であるとの意見を受けた。これらを総合的に勘案し、小学校第二地域の答申、適正規模推進計画の方策実施年度を先送りとする判断をした。

問 適正規模推進計画を先送りしたが、先送りされる期間について、大岡小学校の少人数学級の特徴を生かし、教育的な視点から望ましい学習環境を考えてもらいたい。どうか。

答 今年度から大岡小学校では複式学級が行われているが、複数の教員で児童の指導にあたることができている。人数の多い方がより有意義な授業となる体育では、二学年一緒に授業を行う等、子どもたちにとって有効な学びとなるよう体制を整えていく。

問 地域コミュニティの維持、活性化について、福岡市の施策を紹介する。この制度により福岡市立津小学校の児童数は年々増加している。当市の施策と比較してどうか。

答 各々の集落の地理的な条件等が異なることから、比較することは難しい。福岡市の取組については、一つの事例として参考にしている。

問 大岡地区の発展に関する提案について、効果の期待される方策を策定してもらいたい。市長の考えは。

答 行政としては、地域コミュニティは大切であると考えている。地域共同体がなければ市政は執行・遂行することができない。大岡地区について要望書として地域の皆様の大変貴重な意見をもらった。事務レベルでは検討を進めており、議論や提案をする中で皆様の本分とする地域づくりを、どう実現していくのかについて共に考えていきたい。



井上 聖子 議員



## 5歳児健診の実施について

**問** 発達障害の早期発見、早期支援のための取組や支援につなげるシステムはあるか。

**答** 乳幼児の健診時や訪問による面談時等において、子どもの発達に不安がある場合などは、保健師が相談を受け、相談内容に応じて適切な専門相談や医療受診等につなげている。特に、1歳6か月児健診時は、「お子さんの行動に関するアンケート」を実施し、発達に心配がある子どもについては、臨床心理士や理学療法士などの発達相談につなげている。

**問** 就園している児童に対する保育課での対応はどうか。

**答** 保育施設や幼稚園に理学療法士や作業療法士などを派遣する「障害児等巡回支援事業」を実施している。より丁寧な関わりが必要な児童の発達や保育状況を観察するとともに、保育士や保護者からの相談に対しアドバイスを行うなど、児童の発達に合わせた保育ができるように支援している。

**問** 乳幼児健診と就学時健診の間に5歳児健診の実施が必要と思うが見解はどうか。

**答** 現時点で、5歳児健診を実施する予定はないが、今後も取組内容の充実を図るとともに関係機関と連携

していく。

## ひきこもり支援について

**問** 当市での支援体制について。

**答** 電話や窓口での相談は、保健師や社会福祉士等の専門職が対応し、家族や本人から現状を聞き取り、希望により訪問や市役所での面談を実施している。平成29年10月に関係7課所が「ひきこもり等支援連絡会議」を組織し、相談や情報を集約し支援につなげている。

**問** ホームページに障害のある方の相談窓口として「ひきこもり相談」があることに違和感がある。本人や家族の心に寄り添える相談窓口にしてはどうか。

**答** ホームページを活用した「ひきこもり相談」の周知については、より多くの皆様にご覧いただけるよう検討する。

## 防犯対策について

**問** 市内特殊詐欺被害の現状は。

**答** 令和3年の特殊詐欺認知件数は16件、被害額は3595万6475円で、年代は60代から80代の方となっている。

**問** 知らない人からの電話に出ないことが最も有効な防止策である。自動通話録音機や防犯機能付電話機の購入補助について見解は。

**答** 簡易な防犯対策用品を必要な方に窓口で配布している。機器購入補助については、研究課題とする。

高田 正人 議員



## 正代地区の課題について

**問** 正代グラウンド周辺一帯の、今後の整備計画について伺う。

**答** 「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」に位置付けられ、大雨の際、一時的に川の水を貯留するため周囲堤を築造し、貯留容量約300万m<sup>3</sup>の遊水地整備を予定している。

**問** 国の整備計画に伴って、正代グラウンドは今後どのようなものか。

**答** 現時点では、正代運動広場が位置する場所は周囲よりも一段掘り下げ、優先して水を溜める「初期湛水地」として位置付けられている。

**問** 正代グラウンドの代替地については、どのように考えているか。

**答** 正代運動広場の再整備については、荒川上流河川事務所と協議を進めており、地元住民からの要望を国へ伝えた状況である。

**問** 遊水地区域から外れた西側の土地をグラウンドの代替地とする案は。

**答** 当該土地は軟弱地盤であり、グラウンドとしての整備は困難である。

**問** その区域一帯を親水公園に準ずる整備を行うてはどうか。

**答** 鞍掛橋や稲荷橋周辺を利活用することとなっているので、正代地区の整備予定はない。

**問** 正代地区の農地の活用については、どのように考えているか。

**答** 正代地区における農地の集積・集約化は重要な課題と認識しており、正代地区の優良な農地が引き続き耕作されるよう、支援を継続していく。

## 大岡地区の活性化について

**問** 農林公園設置の目的とこれまでの実績について伺う。

**答** 「農とふれあうテーマパーク」をコンセプトに設置し、1年間でイチゴの摘み取り体験者が約1万人、カフェ利用者が約2万9千人である。

**問** デジタル田園都市国家構想に基づいた地域活性化の展望については。

**答** 国から農業に関する様々な施策が示されており、農林公園を大岡地区の中核と捉えて、地域活性化に必要な方策を引き続き研究していく。

**問** 森田市長の見解を伺う。

**答** 情報発信などデジタルを活用し、施設のさらなる発展のための仕組みを作ることが必要であり、大岡地区にとつて活用できるものは何かなど、アンテナを高くしてできる限りデジタルを活用したまちづくりを進めて行きたいと考えている。

## コロナ禍における子育て支援・家族支援について

**問** コロナ禍の影響で収入が減少してしまった子育て世帯に対し「給付型の商品券」などを発行できないか。

**答** 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した支援の方策を検討していく。

石井 祐一 議員



新型コロナウイルス感染第6波対策「ワクチン接種の加速化を」

問 当市の感染者は3月6日時点で3028人。小・中学校での学級閉鎖、保育園での感染も後を絶たず、オミクロン株による感染が深刻である。ワクチン接種を急ぐ必要がある。ワクチン供給は足りているか。

答 約7万2800人が2回目の接種を終了。それを上回るワクチン量を確保でき、3回目の追加接種を希望する全ての人が接種可能である。

問 子どもへの接種はどうか。

答 5歳から11歳までの小児は集団接種ではなく病院やクリニックで実施することが望ましいので、医療機関で実施する予定。3月2日に対象者約5100人全員へ接種券を発送した。3月10日の12時30分までは基礎疾患を有する小児の優先予約期間とし、接種は7日から開始した。

問 病院、高齢者施設などリスクの高い施設の重点接種はどうか。

答 病院やクリニック等の医療従事者については、昨年12月から接種を開始し、本年1月に概ね完了した。高齢者施設や障害者施設の入所者及び従事者は1月から接種を開始し、3月に概ね完了する。

問 接種の前倒し実施により接種箇所不足を生じることはないか。

答 医療従事者以外の追加接種は病院7か所、クリニック34か所、集団接種会場1か所、合計42か所で進めており、1、2回目の初回接種に比べて10か所増加した。接種箇所については充足している。

問 ワクチン接種の加速化をどのように進めたか。

答 医療従事者は昨年12月から本年2月にかけて追加接種を行う予定を1月までに概ね完了した。65歳以上の高齢者について、集団接種会場は2月7日から、病院は2月14日から、クリニックは2月28日からの接種開始で対応した。65歳未満は、3月以降に2回目の接種から6か月以上経過後に接種できる体制を整えた。

問 今後の加速化の取組はどうか。

答 国が発信する情報を適宜周知し、比企医師会をはじめとする医療機関、薬剤師会と協議を重ね、接種体制を構築していく。

問 ワクチン接種の前倒しと各種検査の重点実施が感染抑制に効果的と考える。計画はどうか。

答 県は、まん延防止等重点措置区域に指定されたことから計画を策定し、高齢者施設及び障害者施設に対し、週1回から2週間に1回の頻度での受検を要請している。

問 感染情報の発信を再開すべき。

答 新規陽性者数が高止まりし、保健師等の業務が逼迫している状況が継続している。そのために早期の再開は困難である。

蓮見 節 議員



脱炭素に向けた暮らしを推進するまじについて

問 昨年の8月に発表された「国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書は、地球温暖化について、「人間の影響が温暖化させてきたことにはもはや疑う余地はない。」と述べ、2018年10月の「1.5℃特別報告書」は、「2030年までに大気中への温室効果ガス（大半はCO2）の排出を2010年比で45%削減し、2050年までに実質0にしないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して1.5℃までに抑え込めない。」と評価した。

日本政府は2015年の「パリ協定」を踏まえ、「26%削減」を目標とし、埼玉県と当市もこれを目標とした。しかし、2021年4月の気候サミットで、欧米先進国が削減目標を引き上げ、日本も2013年度比46%削減（1990年度比40%）に引き上げた。この目標はあまりに低すぎるため欧米先進国から早急な見直しを求められている。日本共産党は昨年9月に、世界の科学的知見、国内の環境団体、専門家の探究と提言を踏まえ「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を発表し、「省エネルギーと再生可能エネルギーを組み合わせ、エネルギー消費を4割減

らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなえば50〜60%削減は可能である。」と提起した。「東松山市地球温暖化対策実行計画」は、削減目標について2030年度における排出量を2013年度比26%削減としているが見直すべきではないか。

問 削減目標を2倍近く引き上げるとすれば、行政、市民、事業者の取組も見直すべきではないか。

答 国や県の動向を注視し、拡充の必要性を含め検討する。

問 新年度予算では、既存住宅太陽光発電設備設置奨励金を創設し、1件あたり7万円、20件分を予算計上しているが県内の実績に比べ少なすぎる。引き上げるべきではないか。

答 県内の交付実績等を調査し予算計上したもので、制度の見直しの必要性について、今後の申請状況を踏まえ検討する。

市内小中学校の特別教室及び体育館のエアコン設置について

問 埼玉県ふじみ野市は、熱中症対策のため、また、児童生徒の良好な学習環境を確保するとともに、災害時の避難所としての防災機能向上のため、本年2月、全小中学校の体育館に空調設備の設置を完了した。本市の直近の体育館の気温は何度か。

答 現在、具体的なデータを持っていないので、答弁を差し控える。

浜田 敦子 議員



### 東松山斎場について

**問** 改修された東松山斎場の概要について伺う。

**答** 東松山斎場建設工事は、平成30年度から4か年事業として進められ、令和3年6月30日に全ての工事が完了した。建物は、火葬棟、待合棟、葬祭棟からなり、延床面積は3492・68㎡である。

火葬棟には人体用火葬炉6基と小動物炉1基が整備され、待合棟、葬祭棟とともに地域の葬送の場としての役割を担っている。

施設の休日は、1月1日と2日のほか、通夜については12月31日と友引の前日、火葬・葬儀・告別式については友引の日としている。

**問** 生活スタイルの変化等もあり、「友引」を気にしない人もいる。神奈川県横浜市では既に友引に営業しており、さいたま市の斎場でも1〜2月に試験的に友引営業を実施した。友引にも営業してほしいという要望が届いているが見解を問う。

**答** ライフスタイルの変化も承知しているが、近隣の状況等を勘案すると現段階で友引に斎場を開場することについては考えていない。

### 「生理の貧困」問題について

**問** 昨年の6月に「生理の貧困」問題

で、学校等のトイレへ生理用品の配置を求める一般質問をしたが、その後の状況を問う。

**答** 県から無償配布を受けた災害備蓄用の生理用品の一部を、昨年8月に小・中学校16校に配付した。準備が整った学校から女子トイレの個室や洗面台等の共用部分へ設置を開始し、現在は全校で設置が完了している。

### 東松山市の小・中学校適正規模について

**問** 大岡小を残すための方策は考えないのか。

**答** 学校を存続させながら、適正規模化を図る方策である通学区の見直しや特認校制度について、昨年9月と12月に開催された審議会で審議されている。

特認校制度については、適正規模という視点で、一定規模の集団を確保するためには、毎年20人から30人程度の入学が必要であること等の理由から、小学校第二地域への適用は難しいとの判断がされている。

また、通学区の見直しについては、適正規模という視点では3校の学区を大幅に見直す必要があり、委員からは適用は難しいとの意見が多数だった。

**問** 学校規模適正化を進めないことによる国や県からのペナルティはあるのか。

**答** そのようなことはない。

斎藤 雅男 議員



### ごみ処理事業について

**問** 市は、令和4年1月11日付で川島町・桶川市の3市町で「ごみ処理の広域化の推進に関する基本合意書」を締結したが内容はどうか。

**答** ①ごみ処理の広域化を3市町で推進すること、②建設予定地を川島町内とし令和4年度を目的に川島町が選定すること、③建設予定地選定後、協議会を設置すること、及び協議会設置に向けた課題を整理するための調整会議を設けることを内容として合意した。

**問** 基本構想及び基本計画は、いつ策定するのか。

**答** 協議会設置以降に策定する。

**問** 協議会の設置は、調整会議の合意が停止条件になるか。

**答** 基本合意書に示す調整会議は、協議会運営に関する規約等のほか、想定される課題を事前に整理、調整する場として位置付けているので、3市町の合意形成を図った上で、協議会設置に進みたい。

**問** 家庭粗大ごみ収集を依頼した場合は、玄関先など屋外に出すようになっていて、高齢者世帯等では家中から搬出ができないとの声を聞き、対応を要望してきたが、どうか。

**答** 大型のもの・重量物など、ご自身で屋外に出すことが難しい場合や、

半月毎に5点までの点数制限を超える粗大ごみを一度に排出しようとする場合などは、市が許可をしている一般廃棄物収集運搬業者を紹介している。

**問** 東松山市社会福祉協議会の支え合いサポート事業での対応は可能か。

**答** 家庭粗大ごみの搬出について利用者から相談があった際には、各地区の地域福祉コーディネーターが訪問し、確認した上で、サポーターが搬出できるかどうかを個別に判断し、対応している。

### 和泉町地域整備計画について

**問** 道路整備の順序と下水道の汚水管、雨水管の整備、排水施設と未流の整備の進め方の優先順位はどうか。

**答** 汚水管は、下流から計画的に整備を進めており、今年度は地区南側の路線約191mを整備し、来年度は約588mの整備を予定している。雨水排水は、調整池と和泉町地区を結ぶための雨水管の整備を進めている。今後は、流下先となる新江川の河川改修にあわせ、令和7年度を目標に進める。地区内で雨水管を整備する路線は、汚水管と同時期の整備を予定している。道路整備は、市道第6093号線から着手し、併せて市道第6094号線の用地買収を進めており、来年度は新たに市道第6102号線の測量設計を実施する予定である。今後も雨水排水の接続先を考慮しながら整備する。

中島慎一郎 議員



妊婦の方への新型コロナウイルスワクチン接種について

問 妊婦に対しての優先接種の状況はどのようになっているのか。

答 妊婦の感染予防及び重症化予防の観点から、妊婦とその同居家族の方へ、2回目の接種日を基に優先的に接種券の発送を行うことで、優先予約ができるよう対応している。

問 妊婦に対して優先接種を行っていることを個別通知で初めて案内するのではなく、ホームページなどを活用し、周知していく必要があると考えるが見解は。

答 個別通知以外の周知については、対応を検討していく。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

問 国の令和3年度補正予算に伴い、地方創生臨時交付金が見込まれているとのことだが、想定額とどのような対策に充てることを考えているか。

答 交付金として約2億8千万円の交付予定額の内示を受けている。本交付金を財源とした事業については、令和4年度予算として感染対策や事業者支援、子育て支援など、幅広い事業で活用する予定で、現在、国への実施計画提出に向けた庁内調整を進めている。

東松山消防団について

問 東松山消防団員の防火服装備に対する補助、普通自動車のAT限定解除、準中型限定解除の免許取得に対する補助について、市として負担していくことはどうか。

答 東松山消防署に確認したところ、消防団員の防火服については、消防団員が78人いる中で、現在、29着分を更新し、来年度以降も更新を継続する予定となっている。また、準中型自動車免許等の取得費用に対する公費助成制度の創設については、市としても調査研究していく。

引き続き、東松山消防署や東松山消防団と緊密に意見交換を行い、連携を図りながら非常備消防、消防団の活動に係る費用を適正に見積もり、比企広域市町村圏組合への負担金に反映させていく。



防火服

大内 一郎 議員



教育委員長の復活について

問 平成27年の教育基本法改正の際「教育委員長の廃止」と市町村長を加えた「総合教育会議」の開催が定められた。以来、これは問題があり改正とはいえないと痛感している。常勤で市の特別職である教育長を除いた、教育委員の役割は。

答 教育行政の基本方針や重要事項の審議と決定である。

問 教育委員の具体的な仕事は。

答 教育長及び教育委員会事務局をチエツクする。また、住民の意向を反映した教育行政を実現する。

問 教育委員が選任される過程は。

答 事務局と教育長が候補者を選び任命権者の市長の了解を得て、議会の同意をいただく。

問 民間人で非常勤の教育委員の中から、教育長職務代理者が一人選ばれている。代理者の役割は。

答 教育長が事故等により職務ができない場合、教育委員会会議を主催し、事務局を指揮監督して事務執行を行う。

問 教育委員長廃止の不都合は。

答 教育委員長と教育長の一本化による不都合は特に生じていない。

教育委員会と教育委員会事務局について

問 教育委員会と教育委員会事務局の違いは。

答 教育委員会は、教育長と4名の教育委員で教育行政を推進する。事務局は、教育委員会の事務を処理する機関で、教育長が統括し所属職員を指揮監督している。

問 事務局が考えた素案・計画を数名の非常勤の教育委員が決めたかのように説明するのは何故か。

答 非常勤の教育委員が計画の作成から携わることには困難であるが、最終決定は教育委員会だからである。

問 議会が教育委員選任の同意を求められる際、いதாக資料は一枚の資料だけである。それで議会が決めたと語られてしまう。議会に同意を求めるとのプロセスは。

答 案は事務局が作り、審議決定するのは教育委員会会議である。

問 小・中学校適正規模審議会委員はどう決めるのか。

答 審議会によつて異なるが、要綱で定めていたり、公募の場合もある。

問 一般論ではなく、適正規模審議会についてである。どう決めるのか。

答 条例に基づいて選出している。1 学識経験者。2 学校教育関係者。3 小中学校に在籍する者の保護者。4 市内各種団体代表者。5 公募市民。6 教育委員会が必要と認める者。

問 小・中学校適正規模審議会の素案資料を作るのは、教育委員会か、事務局か、あるいは審議会委員か。

答 教育委員会事務局で作成する。

藤倉 憲 議員



「18歳成年」成年年齢引き下げにおける市の対応について

問 新たに成年となる人数は。

答 全国では18歳113万人、19歳117万2千人、合計230万2千人である。当市では18歳735人、19歳893人、合計1628人である。

問 新成年を取り巻くリスク・トラブルについて相談窓口はあるか。

答 東松山市消費生活センターが担当し、問題の解決に取り組む。

問 新成年への周知は。

答 「成年年齢引き下げによる消費者トラブルに注意しましょう」として市ホームページに掲載、広報紙・SNSを通じて適切に周知する。

東松山市立市民病院の救急医療体制の強化充実について

問 令和元年度の杉山病院事業管理者就任から救急医療体制強化として取り組んできたことは。

答 内科常勤医師2名体制を令和3年4月に病院長含め4名を常勤医として採用し6名体制とし、救急応需低下の解消を目指した。また、第2、第4日曜日を新たな救急輪番日とし、放射線技師、臨床検査技師を週末当直体制へ変更した。さらに、非常勤の救急専門医で毎週末の日曜当直

制を整え、休日空き病床の確保(ベツドコントロールの強化)も行った。  
問 今後の救急医療体制強化の取組は。

答 毎週日曜日を救急輪番日とし週末の救急医療体制を強化する。新たに救急救命士を採用し、救急外来に配置する。さらに、脳血管内治療に対応できる内科医を採用し、急性期脳血管障害の救急患者受け入れ体制も強化する。将来的に救急患者受け入れ専門部署の設置も検討する。



問 総務省から新たな経営強化ガイドラインが示されるが今後の取組は。

答 4つの重点項目①救急医療体制の強化②神経難病や脳血管疾患等高度専門医療の強化③感染症指定医療機関としての機能強化④医療と介護の連携強化を踏まえ、新たな「公立病院経営強化プラン」の策定を進める。

東松山市商工会との協力連携について

問 情報共有の重要性について。

答 現状や課題、国や県の新たな取組などの情報を共有し、協力して対策を講じることが必要であると認識している。

問 協議の場の設置、商工会理事役員会などへの参加は。

答 会議について要請があった場合オプザーバーとして出席する。

田中二美江 議員



パートナーシップ宣誓制度の連携について

問 本市では、令和2年6月に、大山義一議員が紹介議員となり請願が提出され、令和3年7月にパートナーシップ宣誓制度が施行された。現在、県内でも同制度の導入自治体の増加により、自治体間が連携する協定締結の動きがあるが、本市の見解は。

答 他自治体との連携協定は、当事者にとって利便性の向上や手続の負担軽減につながると考える。

問 転居先で再申請する際に、再度カミングアウトすることは、心理的に大きな負担となる。本市でも近隣市町との連携を考えるべきでは。

答 まずは、近隣自治体の導入状況を注視した上で、面的広がりが見られる状況であれば対応を検討する。

ファミリーシップ制度の導入について

問 パートナーシップ宣誓制度をさらに拡充したファミリーシップ制度も導入するべきと考えるが見解は。

答 今後、調査・研究していく。

訪問型産後支援の拡充について  
問 施政方針に養育支援訪問事業を実施するとあるが、その内容は。

答 養育支援を特に必要とする家庭に対し、専門的な相談支援を行うほか、食事の支度・洗濯・清掃・買い物等の支援を行う。



問 訪問型産後支援のひとつに「産後ドゥーラ」がある。「ドゥーラ」とはギリシャ語で「他の女性に寄り添い支援する、経験豊かな女性」を意味するが、公明党が行ったアンケート調査でも未就学児のいる家庭で「産後ドゥーラ」のような訪問型支援を望む声を多くいただいた。コロナ禍で、子育て家庭が孤立を深める今、産後の早い時期からサポートすることで児童虐待の芽を摘むことにつながると考える。養育支援を特に必要とする家庭のみならず、0〜2歳児のいる全ての家庭が「産後ドゥーラ」等、訪問サービスを利用できるような助成すべきと考えるが見解は。

答 現時点では新たな助成制度の構築の予定はないが、引き続き、ファミリーサポートセンターや緊急サポートセンターなど、既存の制度を活用し支援につなげていく。

大山 義一 議員



スケートボードパークの設置について

問 東京オリンピックで注目を集め、競技人口の増加がみられるスケートボード。当市にもスケートボードパークの設置を。

答 スケートボードパークが抱える課題も踏まえ、設置の予定はないが、競技人口や愛好者の動向、近隣施設の利用状況等に着目していく。

大岡地区のまちづくりについて

問 総合計画、都市計画マスタープランにおける課題解決に対する現在の取組と今後の取組は。

答 大岡地区の将来像の実現のため、既存住宅団地の地区計画制度の活用、合併浄化槽の普及、東松山駅周辺へのアクセスの充実などの取組方針を定めている。また、空き家の有効活用のために所有者・地域・事業者・行政が連携した空き家対策の取組のさらなる調査研究を進める。

大岡小学校について

問 コロナ禍で対面での十分な説明や議論がなされないまま今に至っている感がある。適正規模の推進計画に示される期日にこだわらず丁寧な対話を重ねていくべきと考え、教育長の見解は。

答 保護者や地域の皆様との十分な話し合いが行われているとは言えず、小学校第二地域の答申・適正規模推進計画の方策実施年度を先送りとする判断をした。学校が地域に果たす役割も踏まえつつ、教育的な視点も含め、保護者や地域の皆様と、子どもたちにとって望ましい学習環境を整えるために、話し合いを重ねていきたいと考えている。

療養費の受領委任払い(現物給付)について

問 脳梗塞をはじめとした脳血管障害の後遺症のリハビリ用補装具は高いもので20万円、圧迫骨折治療用コルセットでは数万円もする。いずれも医師の指示で治療に必要であるにも関わらず高額な費用を一旦は全額負担しなければならぬ。介護保険の住宅改修費と同じように、被保険者は自己負担のみを事業者に支払い、保険給付分を市が事業者に支払う受領委任払い制度の導入を求める。

答 提案の治療用装具の現物給付化には、各補装具業者と各医療保険者との間で個別に受領委任の契約を締結することが前提となるので数量的な面で難しいと考える。今後、保険給付の分野での情報連携が進展し本人同意のもとで、支給要件に関わる過去の給付履歴等を把握する手段が構築されるなど、包括的な受領委任払い契約の制度化に向けた条件が整うことが必要と考える。

米山 真澄 議員



生理の貧困について

問 市内の小中学校の女子トイレに、自身で用意できない児童生徒のために生理用品を設置できないか。

答 昨年8月から準備の整った学校に設置をし、全校に設置済である。

東松山陸上競技場について

問 外周のランニングコースのアスファルトを整備できないか。

答 舗装全体を改修する予定はないが、コース上の段差、ひび割れ等は随時修繕していく。

市道第12号線(市の川通線)について

問 岩鼻運動公園北交差点に右折信号機を設置できないか。

答 交通量、緊急性などを考慮し東松山警察署が設置を判断していく。

問 センインレブ(東松山市ノ川店)前の交差点にはどうか。

答 交通量が少ないので、設置の必要性は低いと東松山警察署から見解が示されている。

問 斎場北交差点の東隣の交差点に、市役所への案内板が設置できないか。

答 効果や必要性を検討していく。

中高連携について

問 松高と松女が前身を含めると近々創立100周年になる。別学ゆえ

の倍率の低迷が続いている。この機に地元の中学校との連携を密にするためにも、現状を知りたい。

答 松山高校新聞等を中学校の廊下に掲示、松女祭で中学生の部活見学等を行っている。中三生が松高、松女の授業の様子を見学したり、講義を受けたりする機会を作っている。進路説明会では、松高、松女の生徒を中学校に招き、高校生活について話をしてもらっている。

高坂サービスエリアの活用について

問 防災について、東日本高速道路株式会社等と協議するべきと思うが。

答 東日本高速道路株式会社は、現在、休憩施設の防災拠点化を進めている。災害時に活用可能なフードコートや防災倉庫、給水設備、自家発電設備が整備され、定期的な合同訓練が実施されている。高坂サービスエリアでも昨年7月から運用が開始され、市も訓練に参加していく。

マイナンバーカードについて

問 当市のコンビニ導入の状況は。

答 交付率等踏まえ、今後導入する。印鑑登録証明書については、導入後のコンビニでは4桁の暗証番号入力取得できる。

高坂駅西口駅前広場のケヤキの大木について

問 ムクドリ騒音等被害対策は。嫌がる音波を流し対策を施した。

鈴木 健一 議員



### 環境行政について

**問** ごみ処理の広域化の推進に関する基本合意について、詳細は。

**答** 伏線として、埼玉中部資源循環組合解散時点の構成メンバーであった、比企郡の小川地区衛生組合の5町村が、寄居町にあるオリックス資源循環株式会社の施設に10年間の処理委託を決定した。その後、本市としてはどういう方向性を見出すべきかを検討していた時に、川島町から勉強会の話があった。桶川市は既に炉を停止して他の自治体等に処理をお願いしている状況で、かなり切迫した状況だったため、先に勉強会に参加していた。そして、本市も勉強会に参加し、報告書を確認して合意書を締結した。ごみ処理の広域化は、建設コストやランニングコストの面で大きなメリットがあると考え、具体的な設備の内容や負担割合などは、今後の協議となるので、しっかりと推進していきたい考えである。

建設用地の選定については、現在、川島町で検討委員会を開いて、検討をしている。

市単独で、クリーンセンターを修繕しながら、今後10年間処理を継続した場合の費用を処理実績に基づき試算すると、管理運営費は約50億円になる。勉強会報告書によると、新

たに、ストーカ方式で東松山市単独で作った場合の建設費の試算は、134億7千万円となる。3市町でそれぞれ単独で建設した場合の試算は、合計で243億6千万円となる。3市町合同の広域整備の建設費は229億8千万円となり、スケールメリットについてはその差の、13億8千万円となる。年間の運営費についても同様に試算をし、新たに本市が単独で整備した場合は、5億9千万円となる。3市町でそれぞれ単独で行った場合は合計で11億6千万円となる。3市町合同で広域整備を行った場合は7億9千万円と勉強会では試算をしている。

使用しなくなつた焼却施設を解体する場合、法令に則りダイオキシン類の暴露防止措置など適切に実施する必要があるので、参考事例として、川越市では約12億5千万円であったと公表されている。

ごみ処理の広域化に伴い、ストーカ方式の焼却施設を建設した場合のダイオキシン類の大气排出基準は、現在のクリーンセンターの適用基準より厳しく、新たな処理施設は、抑制技術の向上により、ダイオキシンなどの有害物質排出量は、現在と比較して、さらに削減できると見込んでいる。

焼却灰は、令和2年度実績で、2334トン発生し、このうち不燃物等埋立地にて最終処分したものは、1534トンとなっている。

坂本 俊夫 議員



### 森田市長の市政について

**問** 8年前の平成26年2月14日金曜日、県内全域に大雪注意報が発令された。市は午前9時、市長が参加しない庁内災害対策会議を招集し降雪への方針を決定したが、50センチを超える積雪災害に対し市長としての対応をしていなかったのではないかと

**答** 平成26年2月14日からの大雪での対応については、自宅を待機して市の会議の報告を受けていた。また、15日も自宅を待機していた。

**問** 令和元年東日本台風により被災した2か月半前の7月26日に行われた、国土交通省幹部職員と関東直轄河川関係期成同盟会会長との意見交換会に、都幾川・市野川水系改修促進期成同盟会会長の市長が出席しなかったのは、水害に対する危機意識が足りず、台風で決壊した小剣樋管や葛袋で堤防の改修工事が行われていたが、地元から危険だと要望が寄せられていた時期の会議であり、市長としての責務放棄ではないか。

**答** 意見交換会については、他の公務があったので、同盟会の役員である吉見町長が出席をして同盟会としての意見や要望を伝えている。

**問** 平成28年4月の課長昇任者は試験合格者14人に、部長推薦による合格者9人を加え23人。約4割は試験

を受けない部長推薦で昇任させた。地方公務員法で職員の昇任については、競争試験又は選考によらなければならないと規定されている。推薦によって昇給した給与分は違法な公金支出となるが、その責任は。

**答** 課長昇任試験は競争試験と併用して、部長推薦に基づく選考を実施したものであり、問題はない。

**問** 地方公務員法で規定されている事を指摘され、平成27年度だけ実施したのではないかと。

**答** この1回だけである。

**問** 昨行われた衆議院議員総選挙において市長は、自由民主党候補者の総括責任者だったが、10月17日に行われた武道の市民総体において、大会主催者の協会会長に、衆議院議員候補者の団体推薦依頼を行ったがどのようなことだったのか。

**答** 「衆議院選の候補者の総括責任者をしてるので、是非その候補の応援をしてほしい。」と話した。

**問** 近年、市長の資金管理団体「光風会」に、前衆議院議員の山口泰明氏が代表を務めていた資金管理団体「泰進会」から、年間120万円から140万円くらい寄附があり、直近の数年で500万円を超えているが、いつから、どういう理由で行われたか。

長年寄附を受けることは、モラルが問われるがどうか。

**答** 政治資金団体同士の寄附であり、政治資金規正法に適合している。

## 一般質問一覧表(発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わない  
としております。

### 堀越 博文 議員

- 1 施政方針について
- 2 森田市政について

### 福田 武彦 議員

- 1 危機管理体制について
- 2 電話の通話録音を活用した振り込め詐欺対策について
- 3 コロナ禍での新しい取組について
- 4 職員の昇任試験について

### 岡村 行雄 議員

- 1 教育行政について

### 安藤 和俊 議員

- 1 大岡小学校、大岡地区について

### 井上 聖子 議員

- 1 福祉行政について
- 2 防犯対策について

### 高田 正人 議員

- 1 正代地区の課題について
- 2 大岡地区の活性化について
- 3 コロナ禍における子育て支援・家族支援について
- 4 コロナ禍の経済対策について

### 石井 祐一 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症第6波対策のワクチン接種の加速化等について
- 2 準用河川新江川改修工事の進捗と今後の課題について

### 蓮見 節 議員

- 1 脱炭素に向けた暮らしを推進するまちについて
- 2 市内小中学校の特別教室及び体育館のエアコン設置について

### 浜田 敦子 議員

- 1 東松山斎場について
- 2 小・中学校適正規模について
- 3 公共施設でのリモート会議が快適にできる整備について
- 4 生理の貧困問題について
- 5 ため池の活用について

### 斎藤 雅男 議員

- 1 ごみ処理事業について
- 2 和泉町地域整備計画について

### 中島 慎一郎 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について

### 大内 一郎 議員

- 1 東松山消防団について
- 2 教育委員長の復活について
- 3 教育委員会と同事務局について

### 藤倉 憲 議員

- 1 「18歳成年」成年年齢引き下げにおける市の対応について
- 2 東松山市立市民病院の救急医療体制の強化充実について
- 3 東松山市商工会との協力連携について

### 田中 二美江 議員

- 1 パートナリシップ・ファミリシップ宣誓制度について
- 2 訪問型産後支援の充実について
- 3 動物愛護ボランティア活動の支援について

### 大山 義一 議員

- 1 大岡地区のまちづくりについて
- 2 スケートボードパークの設置について
- 3 療養費の受領委任払い(現物

### 米山 真澄 議員

- 1 給付(2022)について
- 2 教育行政について
- 3 道路行政について
- 4 一般行政について

### 鈴木 健一 議員

- 1 環境行政について
- 2 入札について

### 坂本 俊夫 議員

- 1 森田市長の市政について
- 2 東松山市の行政区域内で嵐山町が使用している都幾川キャンプ場について

## 一般質問

一般質問とは、議員が市長、教育長など(執行機関)に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

掲載した質問項目以外については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。